

第 52 回独立行政法人国民生活センター契約監視委員会会議事概要

開催日	令和 3 年 6 月 2 日（水）～6 月 10 日（木）	
開催方法	書面開催	
委員氏名	委員長 鈴木 幸弘（独立行政法人国民生活センター監事） 委員 有川 博（日本大学総合科学研究所客員教授） 委員 山内 容（弁護士） 委員 竹内 啓博（公認会計士・税理士） 委員 柏尾 哲哉（独立行政法人国民生活センター監事）	
抽出案件	3 件	（備考） ・事務局から、今回の審議対象の契約件数等の書面一式を各委員に郵送にて送付し、報告した。 ・概要として、第 4 四半期の契約の状況を踏まえ、落札率 90%超の契約、落札率が低い契約、競争性のない随意契約について審議対象とした旨報告した。
（内訳）		
一般競争入札	1 件	
企画競争	1 件	
随意契約	1 件	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	令和 2 年度第 4 四半期に契約締結した抽出案件および検証結果の審議内容は、別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

(別紙)

意見・質問	回 答
<p>【事案1】 ノベルティグッズを活用した『訪日観光客消費者ホットライン』利用者拡大のための周知業務（相談情報部）</p> <p>・「予算規模」はどのような方法で示すのか。</p> <p>・予算規模の算定及び提示に当たり、公正性や透明性を欠くことのないように注意されたい。</p>	<p>・企画競争では、競争参加希望者へ配付する説明資料のうち「企画書募集要領」内にて見積書の上限額（本業務に係る全ての経費を含むもの）を明示している。</p> <p>・予算規模の算定では、広く競争参加が可能となるよう今後も複数者から見積を取得し、可能な予算措置額を踏まえて決定していく。また、特定の者が有利になることのないよう、応札検討期間を十分確保することで公平性と透明性を維持していくこととする。</p>
<p>【事案2】 令和 2～4 事業年度会計監査人監査業務（総務部会計課）</p> <p>・落札率が低かった原因について、どのように分析しているか。</p> <p>・応札が 2 者となった原因はどのように分析しているか。</p> <p>・落札者は監査予定所要日数が多い者であることから予定日数の効率化を要請することにより更なるコスト削減が可能と思われる。</p>	<p>・新規参入となることから価格を下げて応札したものである。</p> <p>・11 月を開札とする募集時期が一般的でなかったことが考えられる。入札参加資格については、本来「A」等級となるところ、「B」「C」まで広げて応札可能とし、競争性を拡大している。</p> <p>・応札希望者がいずれも当センターの会計監査人としての経験者であれば、日数の効率化を要請し、更なるコスト削減を図っていきたい。</p>

意見・質問	回 答
<p>【事案3】 医療機関ネットワークシステムのデータセンター移設等に関する業務（情報管理部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 随意契約とならざるを得ないことはわかるが、業者からの見積額の妥当性を検証する工夫の跡が見られないのではないか。 ・ 本件のような随意契約に相当する場合でも、業者の言い値で契約していると受け取られないように、金額の妥当性の検証の工夫と、その足跡についての記録を実行されたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回の移設費用と今回の移設費用を諸条件を踏まえて比較し、その結果、前回よりも下がっており、妥当であると判断した。 ・ ご指摘を踏まえ、対応したい。
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急事態宣言の発令により説明会が実施されていないが、代替的な方法としてどのような対応をしたか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定の日時に実施する説明会方式から、メール等による質疑応答により疑問点の解消に対応している。また、各者からの質疑への対応は、他に登録された応札希望者にもその質疑回答の内容について共有することで、公正性、透明性を確保するようにしている。